

平成23年度事業計画

福祉住環境コーディネーター（FJC）協会
平成23年4月1日～平成24年3月31日

本協会は、その活動を通じて個々の会員の能力向上と福祉住環境コーディネーターの認知度の向上に努め、会員の啓発と活躍を支援する使命を果たします。

とりわけ本年度は、東日本大震災の発生から提起される様々な問題に対応するなど、会員のニーズに沿った事業展開を一層充実することとし、その重点目標を次のように定め、以下の事業を行います。

重点目標

- ◎ 福祉住環境コーディネーターに必要な知識についての研修、情報の収集と提供機能の強化。
- ◎ 会員相互および関係職種者との交流・ネットワーク強化に資する事業。

1 研修・啓発に関する事業

(1) スキルアップセミナーの実施

検定試験合格レベルより更に高いレベルの知識提供のために、より実践的な内容で実施する。実施に際しては、建築系、介護福祉系、あるいはスキル度に応じた企画など、ニーズに沿った対応をはかるために地域活動団体及び公的な機関等と連携した事業展開に努める。

(2) 施設見学会の実施

国内外の医療・福祉・介護・福祉機器関連施設の見学会を、当協会にふさわしい視点・方法で実施する。実施に際しては、現場視察とともに極力、施設側責任者との懇談の機会を設けるなど参加者に、より有意義な事業とする。

2 会員の交流に資する事業、及び組織・サービスの強化に関する事業

(1) タウンミーティングの実施

会員相互あるいは関係職種者との相互啓発を行なうとともに、名刺交換や自己紹介の時間を設けてネットワーク強化のための交流事業を全国で開催する。

3 情報の収集と提供機能に関する事業

(1) 情報誌の発行（年3回）

会員読者の声を聞きながら、より内容の充実した広報誌を目指す。
各地の会員の活動紹介にも努める。

(2) ホームページ・メールマガジンの機能強化

ホームページのコンテンツを更に充実するとともに、現行のメールマガジンとともに広報機能を強化する。

(3) 情報提供サービスの充実

インターネット等により会員が各種情報を収集できるメニューを充実するとともに、引き続き携帯電話サイトからの情報発信サービスを行なう。

(4) 地方自治体へのPR活動

各自治体に情報誌を送付し、協会の活動をアピールするとともに、「住宅改修に関する理由書」への対応について調査をおこなう。
調査結果についてはホームページに公開するとともに、自治体等へもフィードバックを行なう。

(5) 職能団体・地域活動団体等との連携

バリアフリー関連の有力な展示会への開催協力、「福祉用具の日（10月1日）」協賛事業などを行なうことにより、福祉住環境コーディネーターの認知度の向上をはかる。また、FJC協会の活動を支える地域活動団体等との連携を強化するため、連絡会議を開催する。

4 東日本大震災に関連する事業

(1) 被災地における高齢者、障がい者がかかえる諸問題の解決に資する方策や行政の対応等について情報収集・提供に努める。

5 設立10周年に向けた企画検討事業

(1) 平成14年5月の設立以来、平成24年に迎えるFJC協会設立10周年に向けた検討を進める。